

2019（令和元）年度決算について

学校法人武蔵野美術大学の2019（令和元）年度決算が、2020年5月27日の理事会において決定しましたので、お知らせいたします。

I. 決算報告書の構成

1. 資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。

1-a. 資金収支内訳表

資金収支計算書に記載される収入及び支出で当該会計年度の諸活動に対応するものの決算額を部門ごと（法人・大学院造形研究科・大学院造形構想研究科・造形学部通学課程・造形学部通信教育課程・造形構想学部）に区分して記載するものです。

1-b. 人件費支出内訳表

資金収支計算書に記載される人件費支出の決算額の内訳を部門ごと（法人・大学院造形研究科・大学院造形構想研究科・造形学部通学課程・造形学部通信教育課程・造形構想学部）に区分して記載するものです。

1-c. 活動区分資金収支計算書

資金収支計算書に記載される資金収入及び資金支出の決算額を3つの活動ごと（①教育活動、②施設若しくは設備の取得又は売却その他これらに類する活動、③資金調達その他①②以外の活動）に区分して記載するものです。

2. 事業活動収支計算書

当該会計年度の3つの活動（①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、③その他①②以外の活動）に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡状態を明らかにするものです。

2-a. 事業活動収支内訳表

事業活動収支計算書に記載される事業活動収入及び事業活動支出並びに基本金組入額の決算額を、部門ごと（法人・大学）に区分して記載するものです。

3. 貸借対照表

資産の部、負債の部及び純資産の部を設け、資産、負債及び純資産の科目ごとに、当該会計年度末の額を前会計年度末の額と対比して記載し、学校法人としての資産状態を明らかにするものです。

3-a. 注記事項

学校法人の財政及び経営の状況を判断するうえで重要な事項を記載するものです。

3-b. 固定資産明細表

3-c. 借入金明細表

3-d. 基本金明細表

貸借対照表の重要項目である固定資産、借入金及び基本金の増減の状況、事由等について明らかにするものです。

II. 決算報告書の概要

1. 資金収支計算書の概要(決算報告書1～2ページ)

資金収入は103億12百万円で、前年度繰越支払資金65億18百万円との合計額は、予算比6億89百万円増の168億30百万円、また資金支出は予算比2億59百万円減の97億13百万円となり、翌年度繰越支払資金は予算比9億48百万円増の71億17百万円が計上され、前年度比では5億99百万円増となります。

前年度繰越支払資金 65億18百万円	資金支出 97億13百万円	} 168億30百万円
資金収入 103億12百万円	翌年度繰越支払資金 71億17百万円	

資金収入、資金支出の大科目ごとの決算額及び前年度比は、以下のとおりです。

○資金収入の部(決算報告書1ページ)

(単位:百万円)

大科目	決算額	前年度比	備考
学生生徒等納付金収入	8,226	57	通学課程(大学院・学部)、通信教育課程の授業料収入、入学金収入等の合計額となります。
手数料収入	251	△11	主に通学課程、通信教育課程の入学検定料収入です。
寄付金収入	79	33	武蔵野美術大学出版局や会社法人等からの特別寄付金、及び、教育振興資金としての一般寄付金収入の合計額となります。
補助金収入	565	△22	主に国庫補助金収入で、経常費補助金(一般補助・特別補助)となります。
資産売却収入	271	271	土地の売却収入を計上しました。
付随事業・収益事業収入	34	△1	奈良寮等の補助活動収入、受託研究収入、受託事業収入、免許状更新講習料収入等で、収益事業収入は該当ありません。
受取利息・配当金収入	114	49	運用資産は預金及び引当特定資産に含まれる預金及び円建債券で、資産運用規則により安全性を最重要視しています。
雑収入	182	60	主に退職金財団からの交付金収入で、他は予定外収入となります。
借入金等収入	0	0	該当ありません。
前受金収入	1,903	△37	主に2020年度入学予定者の授業料収入等です。
その他の収入	774	443	前年度退職者に対する退職金財団交付金等の前期末未収入金収入のほか、当該年度の退職金支出に充当するための退職給与引当特定資産取崩収入や減価償却資産の取替えのための減価償却引当特定資産取崩収入を計上しました。
資金収入調整勘定	△2,087	△29	当該年度の諸活動でありながら当該年度には収納しない期末未収入金及び前期末前受金を、マイナス計上しています。
前年度繰越支払資金	6,518	212	2018年度末における支払資金の保有額です。
収入の部合計	16,830	1,024	

○資金支出の部(決算報告書2ページ)

(単位:百万円)

大科目	決算額	前年度比	備考
人件費支出	4,512	152	教職員人件費、役員人件費、退職金支出(引当金取崩分を含む)等の合計額です。
教育研究経費支出	2,484	115	前年度比で用品費、修繕費、業務委託費、印刷費等が増加となりました。
管理経費支出	708	△441	前年度比で修繕費、賃借料、広報等が減少となりました。
借入金等利息支出	0	0	該当ありません。
借入金等返済支出	0	0	該当ありません。
施設関係支出	263	△286	学内各所工事等に係る建物支出、構築物支出、建設仮勘定支出の合計額となります。
設備関係支出	266	△69	各研究室の教育研究用機器備品や事務組織の管理用機器備品、ソフトウェア支出、図書支出、美術資料支出の合計額となります。
資産運用支出	1,217	439	退職給与引当特定資産繰入支出及び減価償却引当特定資産繰入支出を計上しています。
その他の支出	902	276	当該会計年度に支出する前年度の未払金及び次年度の前払金を計上しています。
資金支出調整勘定	△639	239	当該会計年度に支出しない期末未払金及び前期末前払金をマイナス計上しています。
翌年度繰越支払資金	7,117	599	2019年度末における支払資金の保有額です。
支出の部合計	16,830	1,024	

尚、資金収入及び資金支出の決算額を、①教育活動、②施設整備等活動、③その他の活動に区分して記載する活動区分資金収支計算書の概要は、以下のとおりとなります。

①教育活動収支差額について、収入では学生生徒等納付金収入や退職金財団交付金収入が前年度比で増加し、支出では人件費と教育研究経費は増加しましたが、管理経費が前年度比で減少したため、プラスとしています。②施設整備等活動収支差額について、収入では施設設備売却と減価償却引当特定資産取崩が前年度比で増額して計上され、支出では学内各所工事の完了に伴う施設及び設備関係や減価償却引当特定資産繰入が前年度比でやや増額して計上された結果、マイナスとなりました。③その他の活動収支差額について、収入では、退職給与引当特定資産取崩と受取利息・配当金が前年度比で増加して計上され、支出では退職給与引当特定資産繰入も前年度比でやや増加した結果、プラスとなりました。

○活動区分資金収支計算書(決算報告書3ページ)

(単位:百万円)

活動区分	①教育活動		②施設整備等活動		③その他の活動	
	金額	主な内容	金額	主な内容	金額	主な内容
収入	9,323	②③以外	740	・補助金、寄付金、売却収入 ・減価償却引当特定資産取崩	328	・受取利息、配当金、長期預り金 ・退職給与引当特定資産取崩
支出	7,704	②③以外	1,527	・施設・設備関係 ・減価償却引当特定資産繰入	220	・退職給与引当特定資産繰入
調整勘定等	△330		△10		△1	
収支差額	1,289		△797		107	
支払資金の増減	599					
前年度繰越支払資金	6,518					
翌年度繰越支払資金	7,117					

2. 事業活動収支計算書の概要(決算報告書4ページ)

事業活動収入は、予算比57百万円増の95億73百万円、事業活動支出は、予算比3億53百万円減の91億57百万円となり、基本金組入前当年度収支差額は、予算比4億10百万円増の4億16百万円となりました。また、固定資産取得により第1号基本金に2億46百万円を組み入れるので、当年度収支差額は1億70百万円となりました。前年度比では、事業活動収入が2億70百万円増、事業活動支出が2億40百万円減、基本金組入額は3億36百万円減となり、当年度収支差額は8億45百万円増となります。さらに、前年度繰越収支差額△25億91百万円と基本金取崩額の1億40百万円を加えると、翌年度繰越収支差額は△22億81百万円となります。

尚、事業活動収支を区分して経常的な収支バランスと臨時的な収支バランスを見ると、経常収支差額は3億87百万円、臨時的な要素による特別収支差額は29百万円となりました。特別収支では、収入は土地売却差額を含めて1億36百万円となり、支出は固定資産の除却差額がやや増加して1億07百万円となりました。

事業活動収入		事業活動支出			
95億73百万円		91億57百万円			
①教育活動収入	93億23百万円	①教育活動支出	90億51百万円	① 教育活動収支差額	2億73百万円
②教育活動外収入	1億14百万円	②教育活動外支出	0円	② 教育活動外収支差額	1億14百万円
③特別収入	1億36百万円	③特別支出	1億06百万円	① +②経常収支差額	3億87百万円
				③ 特別収支差額	29百万円
				基本金組入前当年度収支差額	4億16百万円
				基本金組入額	△2億46百万円
				当年度収支差額	1億70百万円
				前年度繰越収支差額	△25億91百万円
				基本金取崩額	1億40百万円
				翌年度繰越収支差額	△22億81百万円

事業活動収入、事業活動支出の大科目ごとの予算額及び内容(資金収入、資金支出との相違等)は、以下のとおりです。

①教育活動収支＝経常的な収支のうち、「教育活動外収支」以外のもの

(単位:百万円)

大科目		決算額	前年比	備考
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	8,226	56	資金収入の「学生生徒等納付金収入」と同額になります。
	手数料	251	△11	資金収入の「手数料収入」と同額になります。
	寄付金	72	27	「寄付金収入」のうち、施設設備分(該当なし)を除いた額となります。
	経常費等補助金	558	△29	「補助金収入」のうち、施設設備分を除いた額となります。
	付随事業収入	34	△1	「付随事業収入・収益事業収入」のうち、収益事業収入分(該当なし)を除いた額となります。
	雑収入	182	60	「雑収入」のうち、「施設利用料」(該当なし)を除いた額となります。
	教育活動収入計	9,323	102	
事業活動支出の部	人件費	4,450	73	「退職金」は、資金支出の「退職金支出」から資金収入の「退職給与引当特定資産取崩収入」を控除した額になり、それ以外は資金支出の「人件費支出」と同額となりますが、さらに退職給与引当金繰入額が合計されます。
	教育研究経費	3,722	107	資金支出の「教育研究経費支出」に減価償却額の12億30百万円を加えた額で、減価償却額は教育研究経費の33.0%を占めています。
	管理経費	878	△423	資金支出の「管理経費支出」に減価償却額の1億70百万円を加えた額で、減価償却額は管理経費の19.4%を占めています。
	徴収不能額等	0	0	該当ありません。
	教育活動支出計	9,051	△242	

②教育活動外収支＝経常的な収支のうち、財務活動(資金調達・資金運用)及び収益事業に係る活動によるもの

大科目		決算額	前年比	備考
収入	受取利息・配当金	114	49	資金収入の「受取利息・配当金収入」と同額になります。
	その他の教育活動外収入	0	0	収益事業等の該当はありません。
	教育活動外収入計	114	49	
支出	借入金等利息	0	0	該当ありません。
	その他の教育活動外支出	0	0	収益事業等の該当はありません。
	教育活動外支出計	0	0	

③特別収支＝特殊な要因によって一時的に発生した臨時的なもの

大科目		決算額	前年比	備考
収入	資産売却差額	114	114	土地売却による差額を計上しました。
	その他の特別収入	22	4	施設設備の寄付金と補助金と現物寄付の合計額です。
	特別収入計	136	118	
支出	資産処分差額	25	10	建物や図書、備品等の除却による処分差額です。
	その他の特別支出	81	△8	退職給与引当金特別繰入額(平成23年度変更時差異を10年で毎年度均等に繰入)を計上しました。
	特別支出計	106	2	

3. 貸借対照表の概要(決算報告書5～7ページ)

当該年度末における資産の部合計は517億25百万円となり、前年度末より1億70百万円の増額となりました。固定資産は前年度末比で4億84百万円減の442億93百万円で、流動資産は前年度末比で6億54百万円増の74億32百万円となりました。負債の部合計は前年度末比で2億46百万円増の47億82百万円となり、負債を除いた純資産の部の合計は前年度末比で4億16百万円増の469億43百万円となります。

固定資産については、土地や建物、機器備品の除却や過去取得分資産の減価償却により、有形固定資産が減少しています。また、過年度分の資産取得により減価償却額の累計額が増加しており、関連して減価償却引当特定資産が増加しています。

(単位:百万円)

資産の部	51,725	負債の部	4,782
固定資産	44,293	固定負債	2,154
有形固定資産	27,994	流動負債	2,628
特定資産	16,173	純資産の部	46,943
その他の固定資産	126	基本金	49,224
流動資産	7,432	繰越収支差額	△2,281
資産の部 合計	51,725	負債及び純資産の部 合計	51,725

3-a. 注記事項

決算報告書6～7ページのとおりです。重要な会計方針、減価償却額の累計額の合計額、翌会計年度以後に基本金に組み入れを行うこととなる金額、有価証券の時価情報、(株)武蔵野美術大学出版局に係る事項、所有権移転外ファイナンス・リース取引、退職給与引当金の計上等を記載しています。

以上

資金収支計算書

平成31年 4月 1日 から
令和 2年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	8,163,142,000	8,225,652,411	△ 62,510,411
授業料収入	6,064,992,000	6,089,922,894	△ 24,930,894
入学金収入	362,481,000	401,007,500	△ 38,526,500
実習費収入	208,838,000	209,664,417	△ 826,417
施設費収入	1,388,028,000	1,386,416,000	1,612,000
維持費収入	138,803,000	138,641,600	161,400
手数料収入	251,530,000	251,294,881	235,119
入学検定料収入	248,520,000	248,310,000	210,000
証明手数料収入	2,010,000	1,838,202	171,798
大学入試センター試験実施手数料収入	1,000,000	1,146,679	△ 146,679
寄付金収入	76,200,000	79,291,018	△ 3,091,018
特別寄付金収入	50,000,000	32,845,020	17,154,980
一般寄付金収入	26,200,000	46,445,998	△ 20,245,998
補助金収入	740,360,000	564,978,513	175,381,487
国庫補助金収入	740,000,000	557,943,000	182,057,000
地方公共団体補助金収入	360,000	7,035,513	△ 6,675,513
資産売却収入	0	270,600,000	△ 270,600,000
土地売却収入	0	270,600,000	△ 270,600,000
付随事業・収益事業収入	34,990,000	34,484,629	505,371
補助活動収入	2,600,000	5,097,076	△ 2,497,076
公開講座収入	550,000	1,535,489	△ 985,489
受託研究収入	24,000,000	12,776,000	11,224,000
受託事業収入	0	6,351,064	△ 6,351,064
免許状更新講習料収入	7,840,000	8,725,000	△ 885,000
受取利息・配当金収入	69,700,000	113,948,924	△ 44,248,924
第3号基本金引当特定資産運用収入	5,000,000	3,698,868	1,301,132
減価償却引当特定資産運用収入	64,200,000	60,104,328	4,095,672
その他の受取利息・配当金収入	500,000	50,145,728	△ 49,645,728
雑収入	160,423,000	181,849,902	△ 21,426,902
退職金財団交付金収入	119,623,000	143,874,860	△ 24,251,860
共済定期保険配当金収入	650,000	651,048	△ 1,048
その他の雑収入	40,150,000	37,041,245	3,108,755
過年度修正収入	0	282,749	△ 282,749
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,946,000,000	1,903,423,277	42,576,723
授業料前受金収入	1,206,000,000	1,212,204,933	△ 6,204,933
入学金前受金収入	459,000,000	386,200,000	72,800,000
実習費前受金収入	34,000,000	34,740,250	△ 740,250
施設費前受金収入	221,000,000	238,459,600	△ 17,459,600
維持費前受金収入	22,000,000	23,919,800	△ 1,919,800
その他の前受金収入	4,000,000	7,898,694	△ 3,898,694
その他の収入	240,058,266	773,666,859	△ 533,608,593
退職給与引当特定資産取崩収入	135,880,000	200,448,740	△ 64,568,740
減価償却引当特定資産取崩収入	0	455,438,760	△ 455,438,760
前期末未収入金収入	104,178,266	104,178,266	0
預り金受入収入	0	13,601,093	△ 13,601,093
資金収入調整勘定	△ 2,060,154,184	△ 2,087,461,316	27,307,132
期末未収入金	△ 119,983,000	△ 147,290,132	27,307,132
前期末前受金	△ 1,940,171,184	△ 1,940,171,184	0
前年度繰越支払資金	6,518,364,459	6,518,364,459	
収入の部合計	16,140,613,541	16,830,093,557	△ 689,480,016

(単位 円)

支出の部	予 算	決 算	差 異
人件費支出	4,564,995,000	4,512,307,328	52,687,672
教員人件費支出	2,915,415,000	2,876,217,254	39,197,746
職員人件費支出	1,366,381,000	1,358,897,076	7,483,924
役員報酬支出	49,544,000	47,401,447	2,142,553
退職金支出	223,083,000	218,654,551	4,428,449
その他の人件費支出	10,572,000	11,137,000	△ 565,000
教育研究経費支出	2,738,672,000	2,484,173,747	254,498,253
用品費支出	184,139,000	159,232,936	24,906,064
消耗品費支出	204,111,000	206,836,387	△ 2,725,387
モデル費支出	39,300,000	34,081,999	5,218,001
光熱水費支出	269,906,000	246,204,031	23,701,969
旅費交通費支出	61,678,000	40,941,678	20,736,322
奨学費支出	157,343,000	149,363,500	7,979,500
修繕費支出	224,556,000	140,865,193	83,690,807
撤去費支出	7,117,000	810,512	6,306,488
援助費支出	26,928,000	17,925,605	9,002,395
業務委託費支出	533,605,000	510,923,764	22,681,236
通信費支出	49,592,000	35,001,674	14,590,326
研究費支出	105,220,000	88,649,012	16,570,988
印刷費支出	195,201,000	174,154,375	21,046,625
会議費支出	28,671,000	25,357,439	3,313,561
損害保険料支出	7,698,000	7,293,705	404,295
渉外費支出	12,334,000	12,390,574	△ 56,574
支払手数料支出	526,264,000	527,551,399	△ 1,287,399
貸借料支出	105,009,000	106,570,778	△ 1,561,778
雑費支出	0	19,186	△ 19,186
管理経費支出	754,552,000	707,975,737	46,576,263
用品費支出	2,361,000	11,121,923	△ 8,760,923
消耗品費支出	22,881,000	22,992,678	△ 111,678
光熱水費支出	34,504,000	41,296,283	△ 6,792,283
旅費交通費支出	15,050,000	10,934,512	4,115,488
修繕費支出	47,604,000	49,811,385	△ 2,207,385
撤去費支出	883,000	2,297,097	△ 1,414,097
福利厚生費支出	20,665,000	17,658,380	3,006,620
業務委託費支出	122,999,000	122,756,775	242,225
通信費支出	22,702,000	23,319,161	△ 617,161
印刷費支出	64,457,000	57,564,140	6,892,860
会議費支出	7,385,000	6,033,928	1,351,072
損害保険料支出	1,592,000	2,080,575	△ 488,575
渉外費支出	6,796,000	5,228,859	1,567,141
支払手数料支出	191,991,000	174,638,469	17,352,531
貸借料支出	36,162,000	25,378,290	10,783,710
広報費支出	110,100,000	87,497,790	22,602,210
租税公課支出	42,820,000	32,023,681	10,796,319
私立大学等経常費補助金返還金支出	0	2,423,000	△ 2,423,000
雑費支出	3,600,000	12,599,265	△ 8,999,265
過年度修正支出	0	319,546	△ 319,546
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	1,078,000,000	262,834,654	815,165,346
建物支出	741,000,000	51,191,294	689,808,706
構築物支出	37,000,000	12,975,120	24,024,880
建設仮勘定支出	300,000,000	198,668,240	101,331,760
設備関係支出	323,473,000	266,573,320	56,899,680
教育研究用機器備品支出	216,823,000	189,065,001	27,757,999
管理用機器備品支出	18,950,000	6,055,324	12,894,676
ソフトウェア支出	11,200,000	24,605,400	△ 13,405,400
図書支出	59,000,000	44,618,595	14,381,405
美術資料支出	17,500,000	2,229,000	15,271,000

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
資産運用支出	183,000,000	1,216,545,642	△ 1,033,545,642
退職給与引当特定資産繰入支出	183,000,000	219,260,134	△ 36,260,134
減価償却引当特定資産繰入支出	0	997,285,508	△ 997,285,508
その他の支出	897,522,616	901,581,505	△ 4,058,889
前期末未払金支払支出	818,122,616	818,122,616	0
前期末長期未払金支払支出	25,000,000	42,770,197	△ 17,770,197
前払金支払支出	54,400,000	39,821,622	14,578,378
立替金支払支出	0	867,070	△ 867,070
〔予備費〕	(115,000,000)		0
資金支出調整勘定	△ 568,959,424	△ 639,252,711	70,293,287
期末未払金	△ 500,000,000	△ 593,923,455	93,923,455
期末長期未払金	△ 50,000,000	△ 25,361,034	△ 24,638,966
前期末前払金	△ 18,959,424	△ 19,968,222	1,008,798
翌年度繰越支払資金	6,169,358,349	7,117,354,335	△ 947,995,986
支出の部合計	16,140,613,541	16,830,093,557	△ 689,480,016

(注記)

予備費 115,000,000円の使用額は下記の通りである。

人件費支出	
退職金支出	70,000,000円
教育研究経費支出	
支払手数料支出	5,000,000円
貸借料支出	5,000,000円
管理経費支出	
修繕費支出	35,000,000円
合 計	115,000,000円

活動区分資金収支計算書

平成31年 4月 1日 から
令和 2年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	8,225,652,411	
		手数料収入	251,294,881	
		特別寄付金収入	25,350,000	
		一般寄付金収入	46,445,998	
		経常費等補助金収入	558,308,513	
		付随事業収入	34,484,629	
		雑収入	181,567,153	
		教育活動資金収入計	9,323,103,585	
	支出	人件費支出	4,512,307,328	
		教育研究経費支出	2,484,173,747	
		管理経費支出	707,656,191	
		教育活動資金支出計	7,704,137,266	
		差引	1,618,966,319	
		調整勘定等	△ 330,069,959	
		教育活動資金収支差額	1,288,896,360	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額	
	収入	施設設備寄付金収入	7,495,020	
		施設設備補助金収入	6,670,000	
		施設設備売却収入	270,600,000	
		減価償却引当特定資産取崩収入	455,438,760	
		施設整備等活動資金収入計	740,203,780	
		支出	施設関係支出	262,834,654
	設備関係支出		266,573,320	
	減価償却引当特定資産繰入支出		997,285,508	
	施設整備等活動資金支出計		1,526,693,482	
	差引		△ 786,489,702	
	調整勘定等		△ 10,239,578	
			施設整備等活動資金収支差額	△ 796,729,280
			小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	492,167,080
その他の活動による資金収支	科 目		金額	
	収入	退職給与引当特定資産取崩収入	200,448,740	
		預り金受入収入	13,601,093	
		小計	214,049,833	
		受取利息・配当金収入	113,948,924	
		過年度修正収入	282,749	
	支出	その他の活動資金収入計	328,281,506	
		退職給与引当特定資産繰入支出	219,260,134	
		立替金支払支出	867,070	
		小計	220,127,204	
		過年度修正支出	319,546	
		その他の活動資金支出計	220,446,750	
	差引	107,834,756		
	調整勘定等	△ 1,011,960		
		その他の活動資金収支差額	106,822,796	
		支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	598,989,876	
		前年度繰越支払資金	6,518,364,459	
		翌年度繰越支払資金	7,117,354,335	

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	1,903,423,277	1,903,423,277	—	—
前期末未収入金収入	104,178,266	104,178,266	—	—
期末未収入金	△ 147,290,132	△ 147,290,132	—	—
前期末前受金	△ 1,940,171,184	△ 1,940,171,184	—	—
収入計	△ 79,859,773	△ 79,859,773	—	—
前期末未払金支払支出	860,892,813	608,567,365	251,313,488	1,011,960
前払金支払支出	39,821,622	39,727,155	94,467	—
期末未払金	△ 619,284,489	△ 378,209,238	△ 241,075,251	—
前期末前払金	△ 19,968,222	△ 19,875,096	△ 93,126	—
支出計	261,461,724	250,210,186	10,239,578	1,011,960
収入計－支出計	△ 341,321,497	△ 330,069,959	△ 10,239,578	△ 1,011,960

事業活動収支計算書

平成31年 4月 1日 から
令和 2年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	8,163,142,000	8,225,652,411	△ 62,510,411
授業料	6,064,992,000	6,089,922,894	△ 24,930,894
入学料	362,481,000	401,007,500	△ 38,526,500
実習費	208,838,000	209,664,417	△ 826,417
施設費	1,388,028,000	1,386,416,000	1,612,000
維持費	138,803,000	138,641,600	161,400
手数料	251,530,000	251,294,881	235,119
入学検定料	248,520,000	248,310,000	210,000
証明手数料	2,010,000	1,838,202	171,798
大学入試センター試験実施手数料	1,000,000	1,146,679	△ 146,679
寄付金	76,200,000	72,129,738	4,070,262
特別寄付金	50,000,000	25,350,000	24,650,000
一般寄付金	26,200,000	46,445,998	△ 20,245,998
現物寄付	0	333,740	△ 333,740
経常費等補助金	740,360,000	558,308,513	182,051,487
国庫補助金	740,000,000	557,943,000	182,057,000
地方公共団体補助金	360,000	365,513	△ 5,513
付随事業収入	34,990,000	34,484,629	505,371
補助活動収入	2,600,000	5,097,076	△ 2,497,076
公開講座収入	550,000	1,535,489	△ 985,489
受託研究収入	24,000,000	12,776,000	11,224,000
受託事業収入	0	6,351,064	△ 6,351,064
免許状更新講習料収入	7,840,000	8,725,000	△ 885,000
雑収入	160,423,000	181,567,153	△ 21,144,153
退職金財団交付金	119,623,000	143,874,860	△ 24,251,860
共済定期保険配当金	650,000	651,048	△ 1,048
その他の雑収入	40,150,000	37,041,245	3,108,755
教育活動収入計	9,426,645,000	9,323,437,325	103,207,675
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	4,501,115,000	4,450,118,722	50,996,278
教員人件費	2,915,415,000	2,876,217,254	39,197,746
職員人件費	1,366,381,000	1,358,897,076	7,483,924
役員報酬	49,544,000	47,401,447	2,142,553
退職給与引当金繰入額	142,000,000	138,260,134	3,739,866
退職金	17,203,000	18,205,811	△ 1,002,811
その他の人件費	10,572,000	11,137,000	△ 565,000
教育研究経費	3,988,210,000	3,722,301,964	265,908,036
用品費	184,139,000	159,566,676	24,572,324
消耗品費	204,111,000	206,836,387	△ 2,725,387
モデル費	39,300,000	34,081,999	5,218,001
光熱水費	269,906,000	246,204,031	23,701,969
旅費交通費	61,678,000	40,941,678	20,736,322
奨学費	157,343,000	149,363,500	7,979,500
修繕費	224,556,000	140,865,193	83,690,807
撤去費	7,117,000	810,512	6,306,488
援助費	26,928,000	17,925,605	9,002,395
業務委託費	533,605,000	510,923,764	22,681,236
通信費	49,592,000	34,882,637	14,709,363
研究費	105,220,000	88,649,012	16,570,988
印刷費	195,201,000	182,040,518	13,160,482
会議費	28,671,000	25,357,439	3,313,561
損害保険料	7,698,000	7,293,705	404,295
渉外費	12,334,000	12,667,574	△ 333,574
支払手数料	527,264,000	527,551,399	△ 287,399
賃借料	106,009,000	106,570,778	△ 561,778
減価償却額	1,247,538,000	1,229,750,371	17,787,629
雑費	0	19,186	△ 19,186
管理経費	939,589,000	878,383,869	61,205,131
用品費	12,361,000	11,121,923	1,239,077
消耗品費	22,881,000	22,949,414	△ 68,414
光熱水費	37,504,000	41,296,283	△ 3,792,283
旅費交通費	15,050,000	10,934,512	4,115,488
修繕費	62,604,000	49,811,385	12,792,615
撤去費	883,000	2,297,097	△ 1,414,097
福利厚生費	20,665,000	17,658,380	3,006,620
業務委託費	122,999,000	122,756,775	242,225
通信費	22,702,000	23,562,369	△ 860,369
印刷費	64,457,000	57,564,140	6,892,860
会議費	7,385,000	6,033,928	1,351,072
損害保険料	1,592,000	2,080,575	△ 488,575
渉外費	6,796,000	5,362,359	1,433,641
支払手数料	191,991,000	174,638,469	17,352,531
賃借料	36,162,000	25,378,290	10,783,710
広報費	110,100,000	87,497,790	22,602,210
租税公課	42,820,000	32,016,881	10,803,119
私立大学等経常費補助金返還金	0	2,423,000	△ 2,423,000
減価償却額	157,037,000	170,401,034	△ 13,364,034
雑費	3,600,000	12,599,265	△ 8,999,265
徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計	9,428,914,000	9,050,804,555	378,109,445
教育活動収支差額	△ 2,269,000	272,632,770	△ 274,901,770

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
受取利息・配当金	69,700,000	113,948,924	△ 44,248,924
第3号基本金引当特定資産運用収入	5,000,000	3,698,868	1,301,132
減価償却引当特定資産運用収入	64,200,000	60,104,328	4,095,672
その他の受取利息・配当金	500,000	50,145,728	△ 49,645,728
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入計	69,700,000	113,948,924	△ 44,248,924
科 目	予 算	決 算	差 異
借入金等利息	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	69,700,000	113,948,924	△ 44,248,924
経常収支差額	67,431,000	386,581,694	△ 319,150,694
科 目	予 算	決 算	差 異
資産売却差額	0	113,638,720	△ 113,638,720
土地売却差額	0	113,638,720	△ 113,638,720
その他の特別収入	20,000,000	22,329,992	△ 2,329,992
施設設備寄付金	0	7,495,020	△ 7,495,020
現物寄付	20,000,000	7,882,223	12,117,777
施設設備補助金	0	6,670,000	△ 6,670,000
過年度修正額	0	282,749	△ 282,749
特別収入計	20,000,000	135,968,712	△ 115,968,712
科 目	予 算	決 算	差 異
資産処分差額	0	25,183,812	△ 25,183,812
建物売却差額	0	5,210,286	△ 5,210,286
図書売却差額	0	6,320,886	△ 6,320,886
教育研究用機器備品売却差額	0	13,652,640	△ 13,652,640
その他の特別支出	81,000,000	81,319,546	△ 319,546
退職給与引当金特別繰入額	81,000,000	81,000,000	0
過年度修正額	0	319,546	△ 319,546
特別支出計	81,000,000	106,503,358	△ 25,503,358
特別収支差額	△ 61,000,000	29,465,354	△ 90,465,354
〔予備費〕	(115,000,000)	0	0
基本金組入前当年度収支差額	6,431,000	416,047,048	△ 409,616,048
基本金組入額合計	△ 1,219,660,000	△ 246,026,492	△ 973,633,508
当年度収支差額	△ 1,213,229,000	170,020,556	△ 1,383,249,556
前年度繰越収支差額	△ 2,591,029,308	△ 2,591,029,308	0
基本金取崩額	0	140,242,299	△ 140,242,299
翌年度繰越収支差額	△ 3,804,258,308	△ 2,280,766,453	△ 1,523,491,855
(参考)			
事業活動収入計	9,516,345,000	9,573,354,961	△ 57,009,961
事業活動支出計	9,509,914,000	9,157,307,913	352,606,087

(注記)
予備費 115,000,000円の使用額は下記の通りである。

人件費	
退職給与引当金繰入額	40,000,000円
教育研究経費	
支払手数料	6,000,000円
賃借料	6,000,000円
管理経費	
用品費	10,000,000円
光熱水費	3,000,000円
修繕費	50,000,000円
合 計	115,000,000円

・退職給与引当金特別繰入額は、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異817,316,401円について平成23年度から10年で均等に繰り入れた額である。

貸借対照表

令和 2年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	44,292,513,880	44,776,862,038	△ 484,348,158
有形固定資産	27,993,435,473	29,107,450,091	△ 1,114,014,618
土地	4,728,163,354	4,885,124,634	△ 156,961,280
建物	15,992,511,081	16,923,318,970	△ 930,807,889
構築物	1,370,318,711	1,517,785,264	△ 147,466,553
教育研究用機器備品	953,326,347	1,034,563,603	△ 81,237,256
管理用機器備品	121,257,148	137,611,997	△ 16,354,849
図書	3,567,413,268	3,525,637,299	41,775,969
美術資料	1,042,421,124	1,037,052,124	5,369,000
建設仮勘定	218,024,440	46,356,200	171,668,240
特定資産	16,172,968,763	15,555,451,861	617,516,902
第3号基本金引当特定資産	1,334,500,000	1,334,500,000	0
退職給与引当特定資産	2,072,397,715	2,053,586,321	18,811,394
施設設備引当特定資産	1,000,000,000	1,000,000,000	0
将来計画事業引当特定資産	2,056,468,642	2,056,468,642	0
減価償却引当特定資産	9,709,602,406	9,110,896,898	598,705,508
その他の固定資産	126,109,644	113,960,086	12,149,558
ソフトウェア	47,741,780	35,592,222	12,149,558
施設利用権	22,938,925	22,938,925	0
電話加入権	3,372,109	3,372,109	0
その他の投資	52,056,830	52,056,830	0
流動資産	7,432,354,196	6,777,902,734	654,451,462
現金預金	7,117,354,335	6,518,364,459	598,989,876
未収入金	147,290,132	104,178,266	43,111,866
貯蔵品	125,978,446	134,349,196	△ 8,370,750
立替金	1,894,261	1,027,191	867,070
前払金	39,837,022	19,983,622	19,853,400
資産の部合計	51,724,868,076	51,554,764,772	170,103,304

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,154,366,802	2,152,964,571	1,402,231
長期未払金	53,943,007	71,352,170	△ 17,409,163
退職給与引当金	2,072,397,715	2,053,586,321	18,811,394
長期預り金	28,026,080	28,026,080	0
流動負債	2,627,731,853	2,875,077,828	△ 247,345,975
未払金	593,923,455	818,122,616	△ 224,199,161
前受金	1,903,423,277	1,940,171,184	△ 36,747,907
預り金	130,385,121	116,784,028	13,601,093
負債の部合計	4,782,098,655	5,028,042,399	△ 245,943,744

純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	49,223,535,874	49,117,751,681	105,784,193
第1号基本金	47,217,035,874	47,111,251,681	105,784,193
第3号基本金	1,334,500,000	1,334,500,000	0
第4号基本金	672,000,000	672,000,000	0
繰越収支差額	△ 2,280,766,453	△ 2,591,029,308	310,262,855
翌年度繰越収支差額	△ 2,280,766,453	△ 2,591,029,308	310,262,855
純資産の部合計	46,942,769,421	46,526,722,373	416,047,048
負債及び純資産の部合計	51,724,868,076	51,554,764,772	170,103,304

[注 記 事 項]

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、学校法人武蔵野美術大学退職金規則に基づく期末要支給額2,041,103,500円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

なお「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異817,316,401円については、平成23年度から10年で毎年度均等に繰り入れている。

(2) その他の重要な会計方針

① 引当特定資産に組入れている有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は総平均法に基づく原価法である。

③ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金及び立替金に係る収入と支出は純額表示としている。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額

19,419,204,811円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

269,657,224円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	勘定科目	2019(令和元)年度(2020年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの (うち満期保有目的の債券)	第3号基本金引当特定資産	100,000,000	101,882,000	1,882,000
時価が貸借対照表計上額を超えないもの (うち満期保有目的の債券)		(100,000,000)	(101,882,000)	(1,882,000)
		-	-	-
		(-)	(-)	(-)
合計 (うち満期保有目的の債券)	第3号基本金引当特定資産	100,000,000	101,882,000	1,882,000
		(100,000,000)	(101,882,000)	(1,882,000)

②明細表

(単位 円)

種類	勘定科目	2019(令和元)年度(2020年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時価	差額
債券	第3号基本金引当特定資産	100,000,000	101,882,000	1,882,000
株式		-	-	-
投資信託		-	-	-
貸付信託		-	-	-
合計		100,000,000	101,882,000	1,882,000

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び業務内容

【名称】
株式会社 武蔵野美術大学出版局

【事業内容】

- ・ 建物および建物附属設備の維持管理ならびに清掃業
- ・ 不動産の賃貸および斡旋業
- ・ 出版、印刷業
- ・ イベント・コーディネートおよびデザイン企画業
- ・ 画廊の経営および美術品の販売
- ・ 教科書、画材、学用品、家庭電気製品、煙草等の販売
- ・ 食堂経営
- ・ 損害保険代理業
- ・ 自動車損害賠償保障法に基づく損害保険代理業
- ・ 生命保険募集に関する業務
- ・ 旅行業法に基づく旅行に関する企画、販売、斡旋、手続代行
- ・ 前各号に関連する一切の業務

② 資本金の額 10,000,000 円 (200 株)

③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

昭和58年3月1日 10,000,000 円 100 %

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

(単位 円)

当該会社からの受入額	配当金	50,000,000	特別寄付金	20,000,000
	現物寄付金	0	業務委託費	2,400,000
当該会社への支払額	業務委託費	64,506,833		

注) 【特別寄付金】～ 受配者指定寄付金

【業務委託費】～ 200,000円 × 12ヶ月分

【業務委託費】～ 通信教育課程テキスト作成業務委託費等

(単位 円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への未払金	399,168	399,168	3,000,000	3,000,000
当該会社への立替金	53,806	658,074	670,731	41,149
当該会社からの未収入金	187,350	0	187,350	0

⑤ 当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	¥130,112,645	¥17,402,361
管理用機器備品	¥6,901,800	¥0
計	¥137,014,445	¥17,402,361

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし。

(4) 退職給与引当金の計上

「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異は817,316,401円、退職給与引当金特別繰入額の累計額は736,316,401円、繰入年数は10年、経過処理年数は9年である。